

東大和市 リアルタイム事務事業評価調書①

【木造住宅耐震助成 事業】 記入日 令和 5 年 10 月 16 日

基本情報(A・B)

A) 施策、根拠法令等

担当部署	部	まちづくり部	課	都市づくり課	係	地域整備係		
基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり				事業種別	補助・助成を受けている業務		
					継続・新規	継続して実施している事業		
分野別施策	施策3 - 1 防災【重要施策】				事業予算額			
	-				4,600 千円			
展開方向	<input type="checkbox"/> 災害対応力の強化				予算科目	会計		
	<input type="checkbox"/> 自助・共助による防災活動の推進					款	8	土木費
	<input checked="" type="checkbox"/> 災害に強い都市基盤の整備					項	4	住宅費
根拠法令等 (あれば)	・建築物の耐震改修の促進に関する法律 ・東大和市耐震改修促進計画 など				目	1	住宅管理費	
					事業番号		3	

B) 事業内容・対象

市の魅力向上に寄与する事業	<input type="radio"/>	人口減少抑制に寄与する事業	<input type="radio"/>
事業概要 (何をやる事業か)	昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の不十分な木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修及び除却に要する費用を助成することで、耐震化の促進に寄与し、災害に強いまちづくりの実現につながる。また、中古住宅及び除却後の用地の流通・利活用などを促進することで、子育て世帯や定住目的の転入者の受け皿を拡大し、人口減少の抑制に資するものである。		
事業の対象	昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の不十分な木造2階建て以下の戸建て住宅		

現年度(令和5年度)に実施中の事業について(C・D・E・F)

C) 目標・目指す状態

※市民意識調査の結果を目標値にはできません(施策評価の目標であるため)。

※「〇〇意識を高める」「理解を深める」等といった成果が測れないものは不可とします。必ず効果が数値化できる目標にしてください。

目標・目指す状態		単位	目標数値
①	耐震診断助成の件数(R4実績 2件)	件	20
②	耐震改修助成の件数(R4実績 1件)	件	2
③	除却助成の件数(R5新規)	件	10

D) 前年度と変更した点がありますか?

※事業の実施を経て、見直し、解決すべきだと考えたことを元に変更した点

<input checked="" type="checkbox"/> 有	変更した点→	従来の診断、改修の助成制度に加え、除却費用に対する助成制度を開始した。
<input type="checkbox"/> 無	無の理由→	

E) 見直し状況

※変更(見直し)については、どの程度進んでいますか

市民からの相談件数の状況を踏まえ、9月に2回目の市報掲載による制度の周知を行った。

F) 令和5年度中の進捗状況(予定含む)

※進捗状況はなるべく時系列に沿って記入してください。

①	4月	市公式ホームページ掲載
②	4月	国への交付金申請
③	4月15日号	市報掲載
④	6月1日～30日	コミュニティビジョン掲載
⑤	8月	相談1件(除却)
⑥	9月1日号	市報掲載
⑦	9月1日～30日	コミュニティビジョン掲載
⑧	9月	相談5件(除却)
⑨	10月	相談2件(除却)、交付決定1件(除却)
⑩	12月	申請の受付期限
⑪		
⑫		

東大和市 リアルタイム事務事業評価調書②

【 木造住宅耐震助成

事業】

記入日 令和 6 年 3 月 27 日

実績報告・事業分析

A) リアタイ評価会議での意見・助言等

①	市報の掲載で一定の効果はあるが、耐震化率が除却等により変化するため、まちづくりニュースなども活用した方法を検討してはどうか。
---	--

B) 上記意見を受けて、対応したもの 及び 参考としたもの

令和6年5月に発送予定の固定資産税納税通知書の中に木造住宅除却制度を記載したチラシを同封する準備を行った。

C) R5年度の実績（事業の実績を示す数値 又は 事業の目標としたものの結果） ※市民意識調査の結果は不可とします。

実績の説明	単位	目標値	R5実績値	【参考】R4実績値
① 耐震診断助成の件数	件	20	1	2
② 耐震改修助成の件数	件	2	0	1
③ 除却助成の件数	件	10	4	—

数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由を記載してください）

数値結果がない理由	
R5実績は去年と比べて	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 例年通り <input type="checkbox"/> 低下した <input checked="" type="checkbox"/> その他
左記とした理由 又は 分析等（向上・低下した要因等）： 耐震診断助成及び耐震改修助成については、概ね例年通りの実績であった。 除却助成については、令和5年度から助成制度を開始したため、比較はできない。	

D) 分析（令和5年度の実績を踏まえて）

↓該当する1つに○をつけてください↓

①この事業の有効性は 費用対効果（コスパ）、執行体制の状況、手法として最適か 等	高かった	<input type="radio"/> 普通だった	低かった
①の理由： 住宅所有者の主体的な耐震化の促進に助成制度は有効である。			
②この事業に対する市民のニーズ、反応は 市民の反応等を踏まえて回答してください。	高かった （良かった）	<input type="radio"/> 普通であった	低かった
②の説明： 除却助成については、制度開始初年度であったが市民からの問い合わせも多く、目標に達しなかったものの最終的に4件の受付があった。			
③この事業における市民協働・共創の余地は ※「市民協働」及び「共創」については別紙1をご確認ください。	多くの余地がある	<input type="radio"/> 余地がある	余地がない
③の説明： 建築事務所協会等と連携した周知啓発の方法について検討していく。			
④この事業が今後市の類似事業と統合・再構築できるか ※市で行っている類似の事業がある場合のみ回答	可能である	検討の余地がある	<input type="radio"/> 不可能である
④の説明： 類似の事業がないため。			
⑤近隣市の類似事業と比較して充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答	他市より充実している	<input type="radio"/> 他市と同程度	他市の方が充実
⑤の説明： 他市も当市と同様の助成事業を行っているため。			
⑥東大和市独自の個性を出している事業か	市の特長、個性を出せる事業である	<input type="radio"/> 他市と同程度 個性はない	
⑥の説明： 他市も同様の助成事業を行っているため。【実施状況】耐震診断：26市、耐震改修：26市、除却：13市（令和5年度時点）			

東大和市 リアルタイム事務事業評価調書③

【 木造住宅耐震助成

事業】

記入日 令和 6 年 3 月 27 日

反省・今後の方向性

A) 来年度以降の課題や見直すべき点		※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。
①	助成制度の周知方法について、より効果的な方法を検討していく必要があると認識している。	
②		
③		
④		
⑤		

B) 来年（令和6年度）の取組予定		※事務予定または、改善事項を記入してください。
①	固定資産税納税通知書へ同封する空き家啓発チラシに木造住宅除却制度のPRを掲載（新たな取組）	
②	市報の掲載回数増に向けた検討・調整	
③	市公式ホームページへの掲載	
④	建築事務所協会等と連携した周知啓発方法の検討	
⑤		

C) 上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等		※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。
①	空き家啓発チラシの作成	
②	市報原稿の作成、担当部署との調整	
③	市公式ホームページの更新	
④	建築事務所協会等と連携した周知啓発方法の検討へ向けた準備	
⑤		

事業コスト (6 年 3 月 27 日 時点)

予算科目	款	8	事業番号	3	予算名称	木造住宅耐震診断助成金 木造住宅耐震改修助成金 木造住宅除却助成金
	項	4				
	目	1				

R5予算額及び決算額

※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。

単位：円

R5予算額		R5決算額(暫定)		【参考】R4決算額	
事業費合計	4,600,000	事業費合計	1,233,000	事業費合計	384,000
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
18 負担金補助及び交付金	4,600,000	18 負担金補助及び交付金	1,233,000	18 負担金補助及び交付金	384,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	2,300,000	一般	632,000	一般	193,000
国	2,300,000	国	601,000	国	191,000
都	0	都	0	都	0
市債	0	市債	0	市債	0
その他	0	その他	0	その他	0